

地域経済に貢献する外資系企業

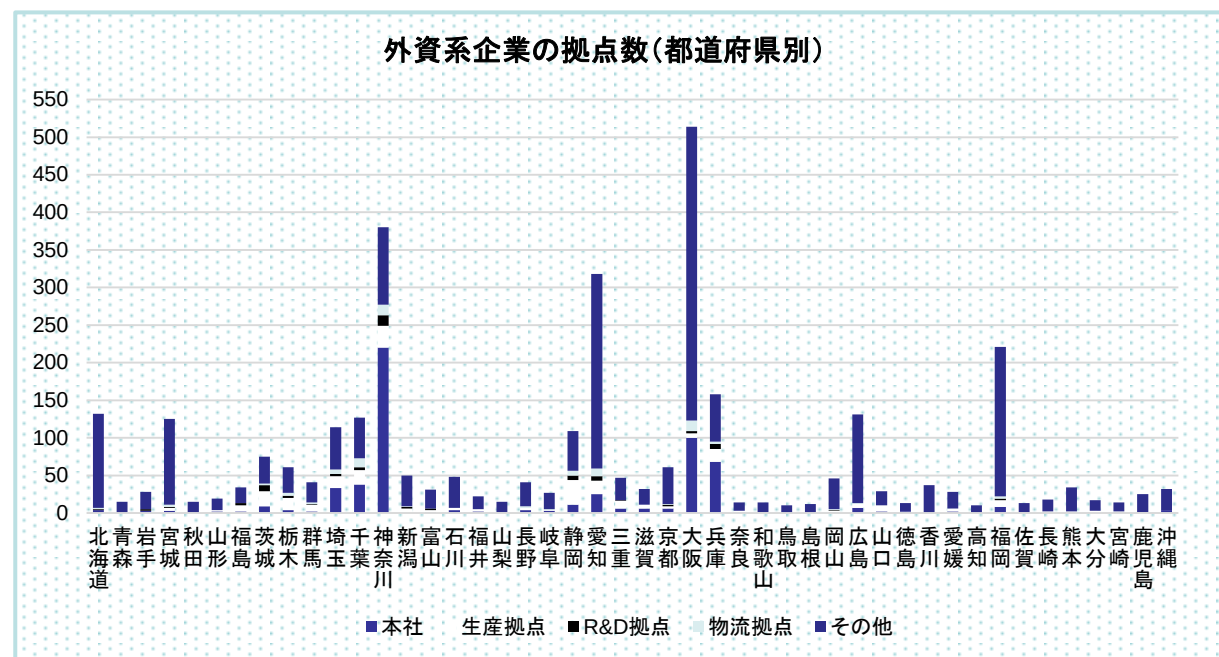
日本貿易振興機構（ジェトロ）
対日投資部 誘致プロモーション課
2015年4月

外資系企業の拠点設立動向

《全体の傾向》

- 「外資系企業データWEB 2014年版」掲載企業のうち、外資比率33%以上(※)の計2,432社を対象に調べたところ、その過半数(1,365社)は、東京にしか拠点がない。
(※経済産業省「外資系企業動向調査」の外資比率と同様の基準。)

- 地方に何らかの拠点(本社、製造拠点、R&D拠点、物流拠点等)を持つ企業は1,067社。大都市圏に立地する傾向が強い。
- 拠点が多い地域は、1位大阪府、2位神奈川県、3位愛知県。



※(株)東洋経済新報社「外資系企業データWEB 2014年版」よりジェトロ集計

外資系企業の拠点設立動向

《拠点別の傾向》

- **本社**: 地方に本社を有する企業は584社。その約80%が大都市圏である神奈川県、大阪府、兵庫県、千葉県、埼玉県に立地。
- **生産拠点**: 本社同様、大都市圏に立地する傾向。本社が少ない一部地域(静岡県、茨城県、栃木県、群馬県)への進出も一定数ある。
- **研究開発拠点**: 地方への立地は少ない。拠点が10社以上あるのは神奈川県のみ。
- **物流拠点**: 地方への立地は少ない。関東圏と大阪府、愛知県に集中。
- **その他(営業拠点等)**: 地方への立地が多い。だが、連絡事務所やオフィス等小規模なものも含まれる。北海道、広島県、宮城県にも多く設立されている。

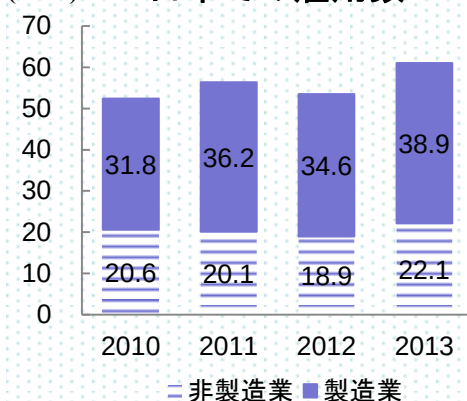
	本社	生産拠点	研究開発拠点	物流拠点	その他拠点
1位	神奈川(220社)	静岡(33社)	神奈川(14社)	神奈川・大阪(14社)	大阪(391社)
2位	大阪(100社)	神奈川(29社)	茨城(8社)		愛知(259社)
3位	兵庫(68社)	茨城(20社)	兵庫(7社)	千葉(12社)	福岡(199社)
4位	千葉(38社)	千葉(19社)	愛知・静岡(6社)	愛知(10社)	北海道(125社)
5位	埼玉(33社)	愛知(18社)		静岡・埼玉(6社)	広島(118社)
6位	愛知(25社)	兵庫(17社)	千葉(4社)		宮城(114社)
7位	静岡(11社)	栃木・埼玉(16社)	福島・埼玉・栃木・大阪(3社)	栃木(4社)	神奈川(103社)
8位	茨城(9社)			兵庫・宮城・福岡(3社)	兵庫(63社)
9位	福岡(8社)	三重(10社)			埼玉(56社)
10位	広島(7社)	群馬・福岡(9社)			千葉(54社)

※(株)東洋経済新報社「外資系企業データWEB 2014年版」よりジェトロ集計

外資系企業の日本経済への貢献

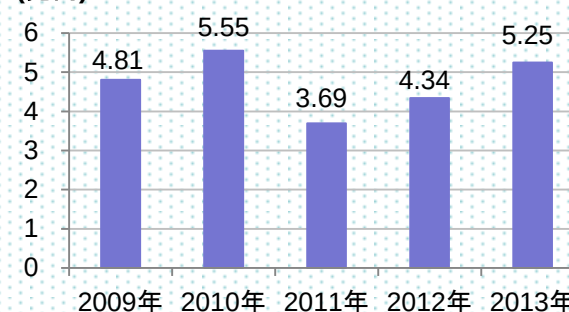
外資系企業動向調査(2014年調査)より ※回答企業数 3,151社

(万人) 日本での雇用数



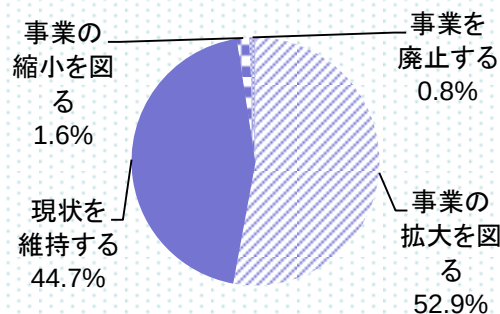
2013年度の常時従業者数は、**61.0万人**。今後1年間の雇用見通しについて、34.3% (2,931社中1,006社)が「増員する」と回答。「現状を維持する」は、62.2%(1,823社)。

(兆円) 日本からの輸出総額



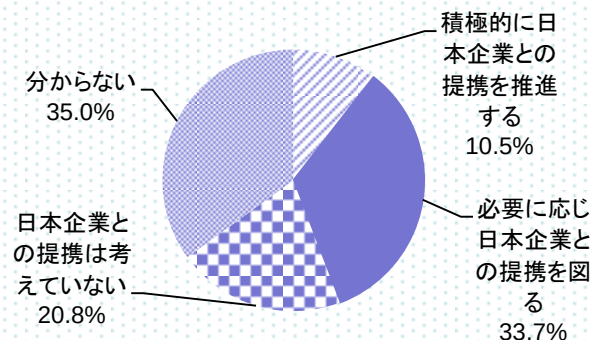
2013年度の外資系企業の輸出高は、**5.25兆円**。前年度比20.9%増。

日本での今後の事業展開



日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」が52.9% (2,925社中1,548社)で過半数を占める。「現状を維持する」が44.7%(1,307社)。

日本企業との業務提携意向



日本企業との業務提携意向については40%超(2,917社中1,290社)の企業が肯定的な回答。

事例 地域の産品を世界に発信する企業

地域経済への貢献

外資系企業

ライメックスジャパン

農産物や農業関連資材の貿易会社である台湾鼎三國際社の日本法人。

島根県をはじめ、東北(秋田、福島等)などの自治体との関係が深く、島根県は同社と覚書を締結。農水省の「中国四国地域の輸出取組事例集」でも取り上げられている。

<http://www.maff.go.jp/chushi/sesaku/export/pdf/zireiall.pdf>

島根県や石川県の米や日本茶など日本各地の食品を台湾に輸出。
日本の農産物の輸出拡大に貢献。



Koibito Japan

オランダの錦鯉バイヤー。世界的に錦鯉のニーズが高まっており、日本に進出。最大の調達先である岡山県と新潟県小千谷市に進出し、九州でも調達。非常に高価な鯉を大量に取り扱う。

日本の錦鯉を欧米、アジアを中心に10数カ国に輸出。



事例 地域の産品を世界に発信する企業

外資系企業

北海道物産トレーディング

台湾の貿易会社ジャン・フルーツ社が2014年8月に設立した十勝初の外資系企業。

ジャン・フルーツ社は、十勝管内8農協で生産する「十勝川西長いも」の台湾向け輸出に大きく貢献してきた。この度、十勝産農畜産物の輸出拡大に向け、帯広に現地法人を設立。

同社は、北米やアジア各国のスーパーや中華料理店に販路を持つ。今後は、帯広の酪農・畜産生産者のための海外販路として、市や農協から大きな期待が寄せられている。

地域経済への貢献

北海道農産物の台湾向け輸出拡大に貢献。

ユリ根(茅室町)やつくね芋(十勝高島)、ラワンぶきの水煮(足寄町)など、十勝広域8農協が扱う特産品の輸出拡大も期待される。

2014年9月、日本法人設立を祝う会に出席したジャン・フルーツ社と十勝関係者。
※「十勝毎日新聞」2014年9月15日記事より引用



ジャン・イーチャン会長(左から2人目。帯広市別府町のナガイモ洗浄施設にて)
※「十勝毎日新聞」2014年4月17日記事より引用



事例 地域に再生可能エネルギーを広める企業

外資系企業

Ciel Terre Japan

水上設置太陽光発電事業を手掛けるフランス企業。

埼玉県桶川市に建設された1.18MWpの水上設置太陽光発電所(2013年7月に発電開始)に対してフロート架台及びアンカー技術を提供。この成功により、日本各地より関心が寄せられる。

埼玉県川越市、兵庫県小野市でプロジェクト完了、島根県安来市、兵庫県加東市、香川県善通寺市などでもプロジェクト進行中。フランスで製造している部品の日本国内への生産移転も準備中。

Solar Power Network (SPN)

カナダの屋上型太陽光発電企業。日本の地方でも多数のプロジェクトを展開し始めている。

- ・ホームセンター大手コメリ社が所有する14店舗(新潟市など)の屋上を賃借し、太陽光発電所を建設。(12Mワット)
- ・日産自動車九州工場に屋上型太陽光発電システムを15年から稼動予定(2Mワット)
- ・ショッピングセンター ベイシア(群馬県前橋市)の33施設の屋上を賃借し、太陽光発電所を建設。(29Mワット)
- ・静岡県富士市でも新規プロジェクト進行中。(合計3Mワット)

地域経済への貢献

- ①地域の資源を活用し、日本の電力事情の改善に貢献
- ②遊休地を活用した新たな事業の導入により、地元企業が売電収入を獲得
- ③CO₂ 排出量、環境汚染物質の削減 (再生可能エネルギー・固定価格買取制度を利用)



この他にも、メガソーラーや風力発電関連など、「再生可能エネルギー分野」の外資系企業が多数日本に参入を始めている。

事例 地域に雇用をもたらす企業(サービス業)

外資系企業

地域経済への貢献

イケア

雇用数 3,400人

スウェーデン南部のスモーランドという小さな町で生まれた世界最大級の家具チェーン。創業から70年以上、「より快適な毎日を、より多くの方々に。」というビジョンの下、現在、ヨーロッパ、アメリカ、アジアを中心に26の国と地域で約300のイケアストアを展開。日本では、2006年にオープンした船橋を皮切りに関東と関西、九州に6ストア、そして2014年、立川と仙台にストアをオープン。

2014年9月にはパート従業員を「短時間正社員」とし、フルタイムで働く正社員と同じ人事制度や福利厚生を適用する新人事制度をスタート。

- ・地域での新たな雇用創出
 - ・多様な働き方の実現
 - ・地域経済の活性化
- (出店地域全体にも効果波及)
- ・新たなライフスタイルの提案

日本におけるイケア



728億円

6ストアでの
総売り上げ額



8

IKEA立川

日本でのストア数（関東4、
関西2、九州1）
2014年春の間に2ストアが
オープン（東京・立川、
宮城・仙台）



やっぱり家が、
世界でいちばん。



800万

IKEA FAMILY
メンバー数



同社は、このほかにも、日本社会に貢献するため様々なCSR活動を行っている。

(一例)

- ・ユニセフなどと子供たちの教育支援プログラムに寄付。
- ・東日本大震災時に、船橋店を災害支援施設として活用したほか、宮城県名取市と共同で、児童施設を建設（予定）、
- ・船橋店など、店舗屋上でのソーラーパネル設置。
- ・東日本大震災以降、震災復興支援として、子供たちへの遊びの提供と保育施設寄贈などを行う。

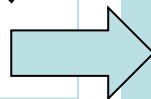
事例 地域に雇用をもたらす企業(サービス業)

外資系企業

LUSH

雇用数 1,800人

英国発の化粧品・石鹸などの製造小売大手。
日本全国に約150店舗を展開。神奈川県に工場設立し、
日本で製品を生産。全国で1,800人を雇用している。



地域経済への貢献

- ・地域での新たな雇用創出
- ・地域経済の活性化
(出店地域全体にも効果波及)
- ・新たなライフスタイルの提案
- ・国内での原材料調達

同社は、日本社会に貢献するため、全てのビジネスプロセスにおいてエシカルな取り組みを行っている

(一例)

- ・日本各地の草の根活動を行う小規模な団体への寄付・助成
- ・福島第一原発事故にて遊び場を失った子どもたちへの助成・支援
- ・東日本大震災の被災地における緊急・復旧・復興支援の実施
- ・国内の災害被災地に対して、フェーズとニーズを考慮した支援の実施



LUSH FRESH
HANDMADE
COSMETICS

事例 地域に雇用をもたらす企業（製造業）

外資系企業

ボッシュ

雇用数 7,100人

ドイツの自動車部品メーカー。
栃木県、埼玉県、群馬県、千葉県、茨城県に主要製造拠点を置く。2010年には、ボッシュ(株)の女満別テクニカルセンターを31億円投資して拡張するなど、地方での活動も積極的。



日本モレックス

雇用数 2,007人

米国を本拠とする電気機器メーカー。
鹿児島県鹿屋市と静岡県吉田町に工場。2012年に鹿児島工場を拡張し、新規で100名規模の雇用を生み出した。鹿児島拠点の雇用数は約900名。鹿屋市とは立地協定も結んでいる。

3Mジャパングループ 3M

雇用数 2,885人

米国の化学メーカー。神奈川県相模原市、静岡県小山町、岩手県北上市、山形県東根市などに製造・研究開発拠点を置く。中でも山形スリーエムは、最大級の生産能力を持つスーパーハブの一つとして位置づけられている。

スリーエムは山形県、岩手県で地域貢献活動にも積極的。
(一例) 近隣地域の子供達に科学の楽しさを伝える活動「夏休み子供科学実験館」、工場周辺の清掃活動など

地域経済への貢献

- ① 地域での新たな雇用創出
- ② 地元企業への波及効果（下請け企業への原材料・部品の発注取引の拡大）
- ③ 技術・知識のスピルオーバー（工場で働く人材の技術習得や取引企業への技術移転など）

ヴァレオ

雇用数 2,600人

フランスの自動車関連システム・部品メーカー。

2010年に九州工場、2012年に大分工場が稼動。

現在は、国内に9箇所（埼玉県、群馬県(2)、福岡県、大分県、茨城県(2)、秋田県、神奈川県）の生産拠点を持つ。



事例 地域に外国人観光客を誘致する企業

外資系企業

航空会社(LCCなど)

アジアを中心に多くの観光客を誘致。地方路線を就航する航空会社も増えている。

- ・中国・春秋航空(佐賀、茨城、高松、関空、(札幌も就航予定))
- ・中国・吉祥航空(沖縄、関空)
- ・韓国・エアプサン(福岡、関空、成田)
- ・韓国・ティーウェイ航空(福岡、佐賀、大分、札幌)
- ・マレーシア・エアアジアX(成田、関空、名古屋)

旅行会社

アジアの大手旅行代理店のほか、富裕層向け旅行会社、スキーツアー専門会社などが地方ツアーも企画。

- ・LION TRAVEL (台湾最大級の旅行会社)
 - ・InsideJapan Tours Ltd (英・オーダーメイドツアー企画)
- 北海道ニセコなどには豪州から多数のスキーツアー企業進出。(Deep Powder Toursなど)

旅行関連サイト

- ・外資のホテル予約サイト(HRSなど)により、外国人も地方のホテルや旅館の予約が可能に。
- ・口コミサイト(トリップアドバイザー、Yelpなど)が地方の観光地やホテル・旅館等を世界に発信。

地域経済への貢献

地域を訪れる外国人観光客の増加



観光業、宿泊業、各種サービス業などの 売上げ増加、雇用拡大

(アジアの富裕層による高額消費、LCC就航による外国人の個人旅行増加などの恩恵が地域にも波及しつつある。東京オリンピックに向け更なる拡大が期待されている。)

外資による旅館再生プロジェクトも

香港のMingly Corporation(日本にOsbert Hotels社設立)により、経営破たんした宮城県の温泉旅館「竹泉荘」(刈田郡蔵王町遠刈田温泉)が高級温泉&スパリゾートとして生まれ変わる。

外国人旅行者の誘致だけでなく、
地元人材の雇用にも貢献。



事例 地域の魅力を高める企業

外資系企業

地域経済への貢献

株式会社NAC(ニセコアドベンチャーセンタ ー)

オーストラリア人のロス・フィンドレー氏が、1994年に設立した企業。

冬のスキー観光が中心だった北海道ニセコ地域で、ラフティングなど夏の体験観光の魅力を発掘。広く国内外から観光客が集まる通年観光の地に変貌させた。

アウトドア観光客の増加とともに、カヤックの体験やトレッキングなど体験プログラムを多様化。設立当初は3人のガイドのみであったが、現在では従業員約80名が働く企業となった。また、同社に触発され、同地域でレジャーを手がける事業者も増加。創業者であるフィンドレー氏は、観光庁の「観光のカリスマ」にも認定されている。

①新たな観光ニーズの発掘
による地域経済の活性化

(国内外観光客の増加／企
業・人・資本の呼び込み)

②地域での雇用機会の創出



事例 日本企業にノウハウを提供する企業

外資系企業

Juwi自然電力株式会社

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業を手掛けるドイツの juwiHoldings AGと、日本の自然電力社との合併会社。juwi社の世界的な購買網や最新の施工ノウハウを活用し、日本全国でプロジェクト拡大。

(秋田県南秋田郡井川町、和歌山県日高郡みなべ町、山口県宇部市、熊本県合志市、栃木県那須烏山市など)



みかど協和

同社は、国内に9カ所の拠点を有する種苗メーカーで、野菜の種子の改良や生産から、販売までを手掛けている。2001年に、野菜種子売上世界第2位のフランスLimagrainグループのVilmorin & Cie社の一部となり、基盤拡大を図っている。Vilmorin & Cie社が開発した「DNAマーカー」等のバイオ技術を活用することで、最先端の研究ツールや器材を現場に取り入れている。

地域経済への貢献

日本の中小企業が世界的企業が有す経験や実績、情報などを取り入れ、国内ビジネスを活性化。



この二社はジェトロ制作のテレビ番組「世界は今」の特集「外資と組む～中小企業の成長戦略～」でも取り上げた企業。

<http://www.jetro.go.jp/tv/internet/20131212197.html>

事例 地域に研究開発拠点を設立した企業

外資系企業 地域経済への貢献

日本キャボット・マイクロエレクトロニクス(株)

米国に本社をおく最先端の半導体用研磨剤及び研磨布メーカー。三重県津市に研究開発センターを開設。2013年に、これまで米国本社だけで行っていた超硬質材料基盤の研磨剤の開発機能を同研究開発センターに移管。アジア新興国市場での販路拡大のハブとする。

(同社は、津市・足坂農家組合と「農山村活性化の取り組みに関する協定書」を締結。農作業支援等、農山村活性化活動を行っている。)



研究ノウハウの蓄積

⇒地域の活性化・高度化

⇒パートナー企業の技術革新・国際化

⇒高度人材の雇用創出＋集積

ユミコア日本触媒(株) umicore shokubai

ベルギーの非鉄金属および機能材料メーカー・ユミコア社と、日本の化学メーカー・(株)日本触媒の合併企業。2013年に、愛知県常滑市に自動車触媒の研究開発拠点(常滑テストセンター)を開設。最新研究設備を備えた環境で、世界に拠点を持つ日系自動車メーカーの多様化するニーズに対応する。

(同社は、拠点設立に際して、愛知県や常滑市のインセンティブを活用)



その他外資系企業も日本での研究開発活動を活発化

- BASFジャパン(独): 国内6箇所(兵庫県、神奈川県、茨城県、愛知県、三重県)に研究開発拠点を有する。2013年には、兵庫県尼崎市に「尼崎研究開発センターバッテリー材料研究所」を開設。
- ランボルギーニ(伊): 名工大と提携して、名古屋に炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の研究開発拠点を設置。
- GE(米)やバイエル薬品(独)等は、「オープンイノベーション」を掲げて、日本企業や大学、研究機関と連携している。

事例 地域の雇用を守った企業

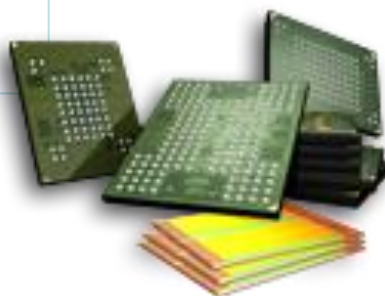
外資系企業

マイクロン テクノロジー社

米国の半導体大手。会社再生法の適用を申請したエルピーダメモリを2013年に約2,000億円で買収。エルピーダが持つ主力生産拠点の広島工場（広島県東広島市）や、半導体組み立て子会社の秋田エルピーダメモリ（秋田市）などを含め、エルピーダの事業運営引継ぐ。

地域経済への貢献

生産拠点や子会社を含め、国内で3500人程度の雇用と数多くの取引企業を守った



記事、写真、表、図面、グラフなど、本資料に記載するあらゆるコンテンツの著作権は、ジェトロまたは情報提供者に帰属しています。
ジェトロの事前の承諾なしに、本書の一部または全部をいかなる形式または方法においても、またいかなる媒体へも転送や複製を行うことはできません。
本書に記載されている情報についてはできる限り正確に記すよう努力しておりますが、本書に記載されている情報から生じる損失に対して、ジェトロは責任を負うものではありません。